

2026年1月

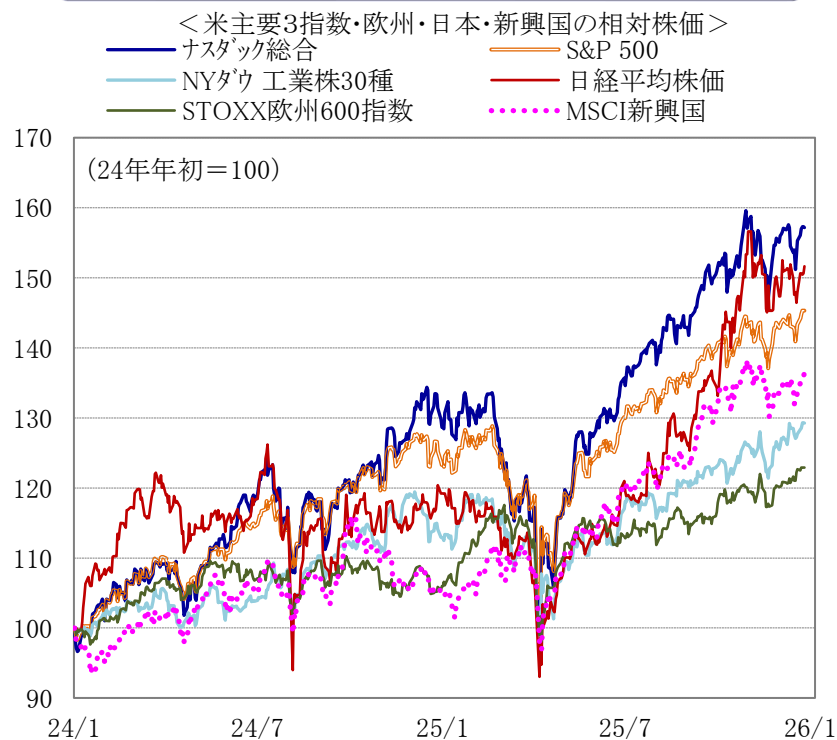
2026年米国株相場展望

～新たなモメンタムの形成へ～

2025年12月29日

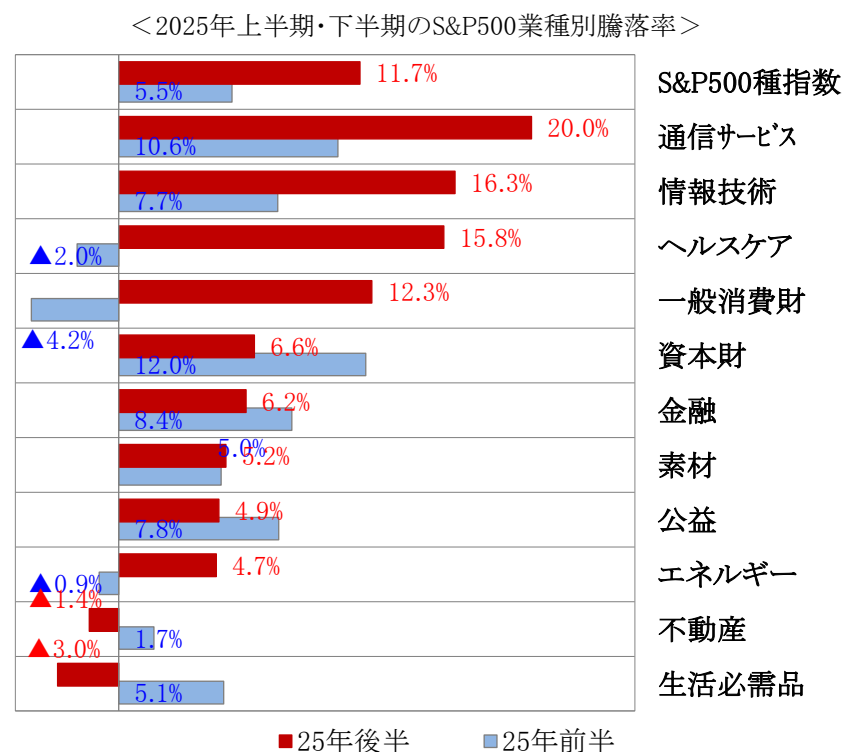
- ・2026年の米国株相場は、収益性改善を見込んだ業績伸長と、FRBによる利下げ継続への期待を支えに総じて堅調に推移する見通し。AIブームは4年目に入ったが、生成AIモデルやAI半導体の性能・価格を精査し収益重視の姿勢を強めることで、AIで稼ぐ真の実力企業が台頭、AI相場の持続性はむしろ高まったと見る。
- ・生成AIからフィジカルAI(自動運転・ロボット)への物色の広がりが予想されるほか、AI・宇宙関連の注目大型IPO(新規株式公開)を控えて投資家マインドが一層前向きになると見込んでいる。

2025年のS&P500は3年連続で大幅高



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：株価は12月26日時点

TMT(情報技術・メディア・通信)がリード役



各種資料より岩井コスモ証券作成

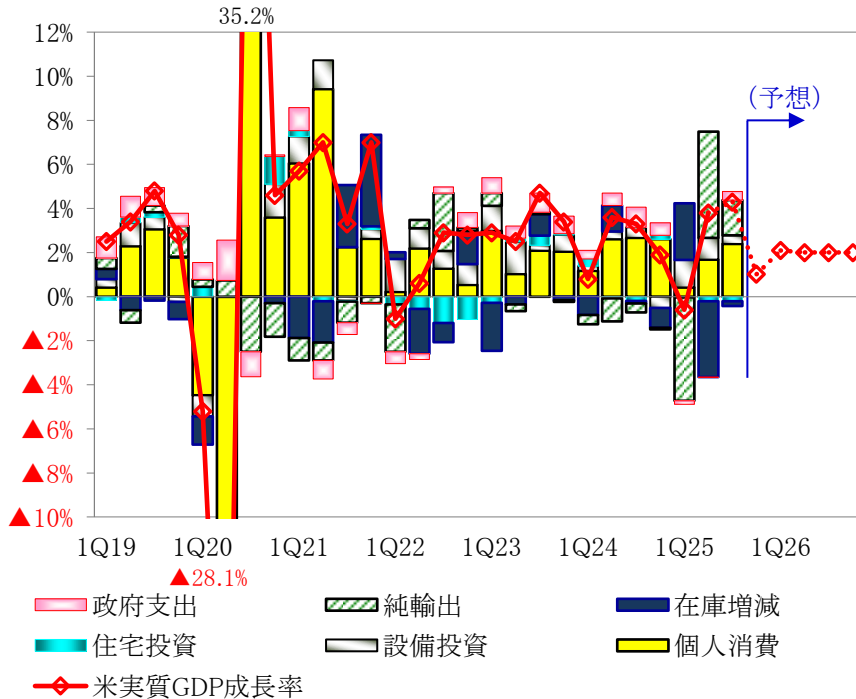
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・25年7-9月期の米GDPは前期比年率4.3%増、貿易と在庫変動を含まない「民間国内最終需要」は同3%増と好調、労働市場が軟化も個人消費は拡大。企業設備投資は過去最高のデータセンター投資が貢献し2.8%増だった。専門家は政府閉鎖の一時的影響を除き、+2%前後の巡航速度の経済成長を予想する。

・本格普及前のため「AI利用による生産性改善の効果」は発現までに時間を要するものの、やがて企業の収益性改善やインフレ抑制(金融緩和促進)をもたらし、業績や株価を押し上げる力強いエンジンとなるだろう。

米経済は関税の影響を克服して堅調

＜米実質GDP成長率と需要項目別・寄与度＞



米商務省等・各種資料より岩井コスモ証券作成

注：予想はエコノミスト・コンセンサス(12月26日時点)、四半期データ

様々な現場で労働時間の削減が実証済み

＜アンソロピックの生成AIを使った各種業務の時間削減効果と金額換算＞

職業名	タスク内容	時間削減率	従来時間	時給(ドル)	削減時間時給換算
職業教育教師(高等教育)	カリキュラムを作成し、コース内容と指導方法を計画	96%	4.5	\$33	\$143
図書館学教師(高等教育)	学外読書課題のための専門資料の書誌情報を編集	93%	2.5	\$41	\$95
社会科学リサーチアシスタント	研究結果を要約した表、グラフ、ファクトシート、報告書を作成	91%	2.8	\$31	\$79
農業科学教師(高等教育)	学業や職業カリキュラム、及びキャリアの問題について学生に助言	83%	1.6	\$47	\$62
重役秘書及び経営管理	請求書、報告書、メモ、手紙、財務諸表、その他の文書を作成	87%	1.2	\$37	\$39
金融アナリスト	経済や投資プログラムに影響についてのデータを解釈	80%	0.8	\$58	\$37
学校/進路/職業カウンセラー	大学のプログラム、入学要件に関する情報を学生に提供	75%	0.4	\$34	\$10
一般事務員	コンピュータや事務機器のトラブルシューティング	56%	0.3	\$22	\$4
秘書及び事務アシスタント	会議の議事録、日常の通信文や報告書を作成、入力、配布	61%	0.3	\$23	\$4

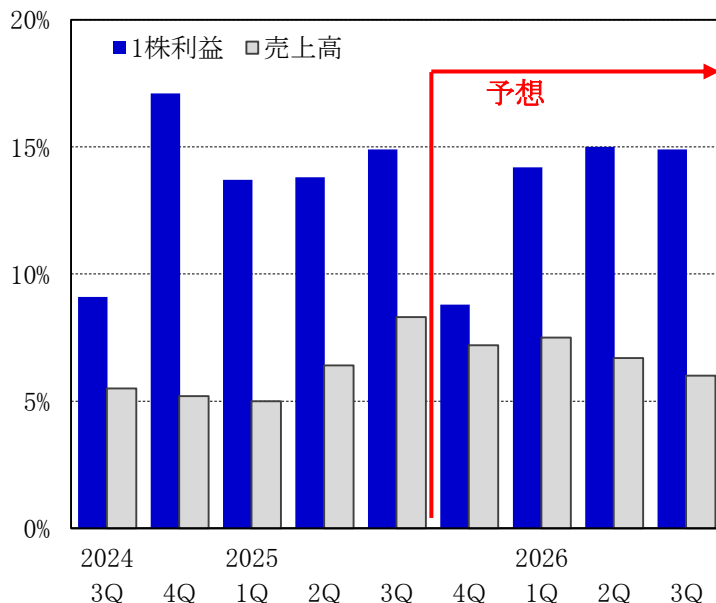
出所：米アンソロピック社のレポート

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・S&P500指数・構成企業の25年第3四半期(7-9月期)業績における1株利益は12月19日時点で前年同期比14.9%増益(エネルギー業種を除くと同15.8%増)見通しと、増益幅予想は10月29日時点から拡大した。
- ・2025年度の増減率予想(前年比)は「テクノロジー」と「金融」の2業種がリード役となり+13.2%と、関税コストの逆風を撥ね退け堅調な着地が予想される。さらに2026年度の増減率予想(前年比)は+15.5%と、収益性の改善を伴いながら、2024年度から3年連続の「2桁成長」が継続する見通しで、株高の推進力となる見込み。

順調な利益成長を見込む

< S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比) >



LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：12月19日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2025年 3Q	4Q	2026年 1Q	2Q	3Q
S&P500	14.9%	8.8%	14.2%	15.0%	14.9%
消費(裁量)	9.7%	▲3.3%	6.5%	8.6%	6.9%
消費(必需)	1.6%	1.6%	6.8%	7.1%	6.8%
エネルギー	▲1.5%	1.7%	1.5%	11.8%	7.0%
金融	25.0%	6.7%	16.6%	7.7%	3.3%
ヘルスケア	5.2%	0.8%	5.6%	7.8%	9.4%
資本財	23.7%	▲1.9%	7.5%	15.0%	16.0%
素材	20.2%	5.1%	19.8%	16.5%	16.3%
不動産	22.8%	0.7%	13.2%	6.4%	3.8%
テクノロジー	30.8%	26.5%	35.4%	35.2%	28.3%
電気通信	▲6.6%	7.4%	▲2.7%	6.0%	31.4%
公益	3.7%	3.5%	9.0%	12.1%	5.7%

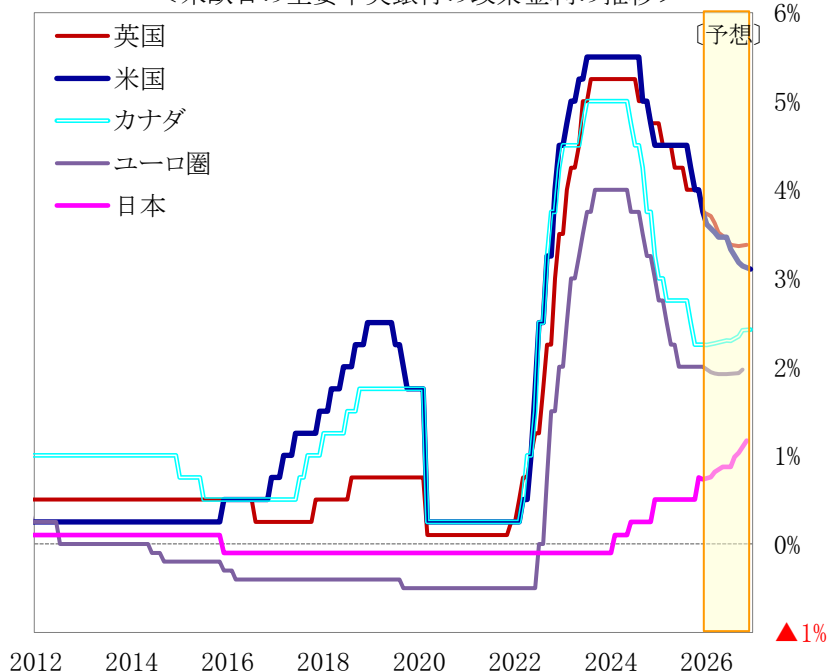
LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：12月19日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2025年の米FRBは、雇用市場の弱さを重んじ年後半に3会合連続で連続利下げを実施。市場では「中立」金利と見做す3%水準までの利下げを予想、インフレ率の鈍化を待ち望んでいる。2026年は5月にFRB議長が交代、年明けに指名される人物に注目が集まる。最有力のハセット氏ならば利下げバイアスがかかる。
- ・主要中銀の政策金利予想では米英利下げ継続、欧州(ECB)据え置き、日銀利上げ模索と方向感が分かれる。FRBの金融緩和継続が米国株のみならず、世界株上昇の重要な要素となるのは間違いなさそう。

主要中銀の中で米英の利下げ姿勢が目立つ

＜米欧日の主要中央銀行の政策金利の推移＞



ハト派のハセット氏が最有力視(主な候補者)

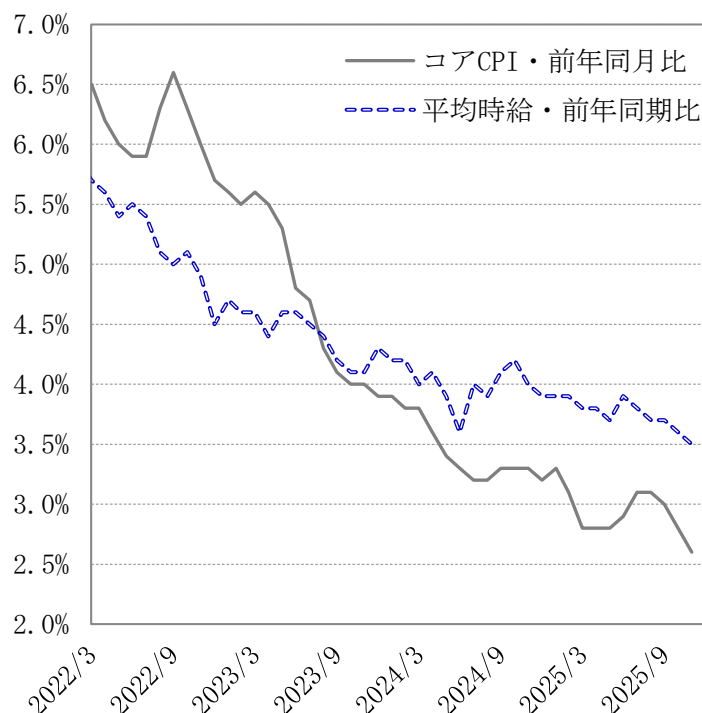
次期FRB議長候補	予測市場(確率)	政策スタンス	プロフィール
ケビン・ハセット (Kevin Hassett) NEC委員長/経済学者	60%	ハト派 (高圧経済・成長重視)	トランプ政権下でNEC(国家経済会議)委員長として大型減税を主導。需要を極限まで高める「高圧経済」の信奉者であり、成長最優先の姿勢がトランプ氏と合致。信頼と実績から最有力候補。
ケビン・ウォーシュ (Kevin Warsh) 元FRB理事	21%	タカ派 (金融規律重視)	元FRB理事。義父がトランプ氏の友人かつ大口献金者で、個人的に太いパイプを持つ人物。金融規律を重んじるタカ派ながら、ウォール街とトランプ氏双方の顔を立てられると調整役として期待される。
クリストファー・ウォーラー (Christopher Waller) 現FRB理事	11%	中立 (データ重視・規制緩和)	トランプ前政権下で指名された現FRB理事。政治的中立とデータ重視を貫く一方、トランプ氏好みの「規制緩和」には積極的。氏が任命した「実績ある実務家」として安定感がある。
リック・リーダー (Rick Rieder) ブラックロック幹部	4%	実務派	ブラックロックの債券最高投資責任者(CIO)。トランプ氏との個人的付き合いは浅いものの、実務能力を高く評価される市場の「実力者」。ビジネスライクな関係性が特徴の実務家。
ミシェル・ボウマン (Michelle Bowman) 現FRB副議長	2%	タカ派 (規制緩和重視)	現FRB副議長(銀行監督担当)。トランプ氏により2018年に理事、2025年に副議長に指名された。一貫して金融規制緩和を主張、大手行への資本規制強化に強く反対、また暗号資産に対しても前向き。

各種資料より岩井コスモ証券作成 注：確率データはポリーマーケット

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・政府機関・閉鎖の影響で、秋口の経済指標の発表が遅れているが、コアCPIは2%を依然として上回っているが、上昇率の鈍化は鮮明、平均時給も同様の動きを示している(下左グラフ)。
- ・労働市場を見ると、民間機関調査であるADP民間雇用者数・JOLT求人件数の双方が雇用の減速感が強まっているのが、明確に見て取れる(下右グラフ)。

依然として高水準ながら
物価・賃金の上昇率の鈍化は鮮明



各種資料より岩井コスモ証券作成

雇用の減速感が強まる

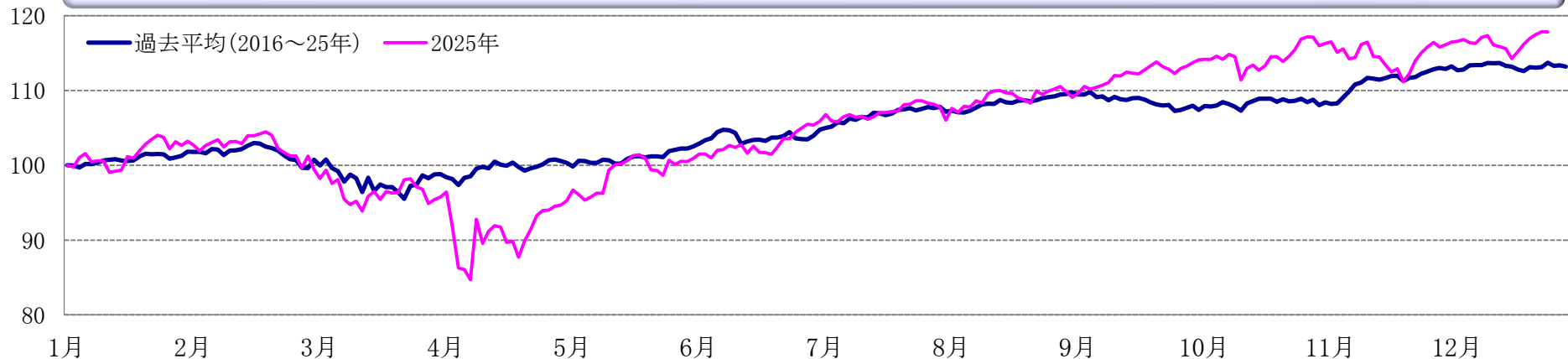


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・税制改定で例年より多額とされる税還付(2～5月)やFRB議長交代(5月)、11月中間選挙後の政局など、株価変動に影響を与えそうなイベントは、株価の季節性とも関連し投資タイミングを計る上で重要と考える。

S&P500年間パフォーマンス(過去10年平均及び2025年、年初=100)



2026年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
金融政策	日銀(22-23日) FOMC(27-28日)	ECB(4-5日)	FOMC(17-18日) ECB(18-19日) 日銀(18-19日)	日銀(27-28日) FOMC(28-29日) ECB(29-30日)	FRB議長交代	ECB(10-11日) 日銀(15-16日) FOMC(16-17日)	ECB(22-23日) FOMC(28-29日) 日銀(30-31日)		ECB(9-10日) FOMC(15-16日) 日銀(17-18日)	FOMC(27-28日) ECB(28-29日) 日銀(29-30日)		FOMC(8-9日) ECB(16-17日) 日銀(17-18日)
米選挙	出馬届出締切 トランプ政権1周年(20日)	予備選準備本格化	予備選開始(3日:テキサス等)	各州予備選	主要州予備選		候補者確定時期	夏季集中予備選(一部州)	レイバーデー(7日) 選挙戦終盤へ	期日前投票開始 テレビ討論会	中間選挙 投票開票(3日)	新議会への準備
予算関連	暫定予算失効(30日)	予算教書の提出	CB0の予算分析	予算決議(15日)(目標期限)	歳出法案作成	議会・歳出審議	歳出法案可決 トランプ口座開始		会計年度末(30日)	2027新会計年度開始(1日)	選挙後の予算審議	通年予算の最終調整
外交	ダボス会議(19-23日)	ミュンヘン安全保障会議	EU首脳会議			G7サミット(14-16日) EU首脳会議	NATOサミット(7-8日)	BRICSサミット	国連総会	IMF・世銀総会 EU首脳会議 ASEAN	COP31 APECサミット	G20サミット(14-15日) EU首脳会議
税制	確定申告受付開始(下旬)	税還付開始	税還付本格化	確定申告・納税締切(15日)	税還付終了(大方)					延長申告締切(15日)	年末節税対策	
スポーツ		ミナモト五輪スーパーボウル(8日)	WBC(世界野球)(5-17日)			FIFA W杯開幕(11日)	FIFA W杯決勝(19日)		アジア大会(9/19～10/4)	MLBワールドシリーズ		

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：予定は変更になる場合があります

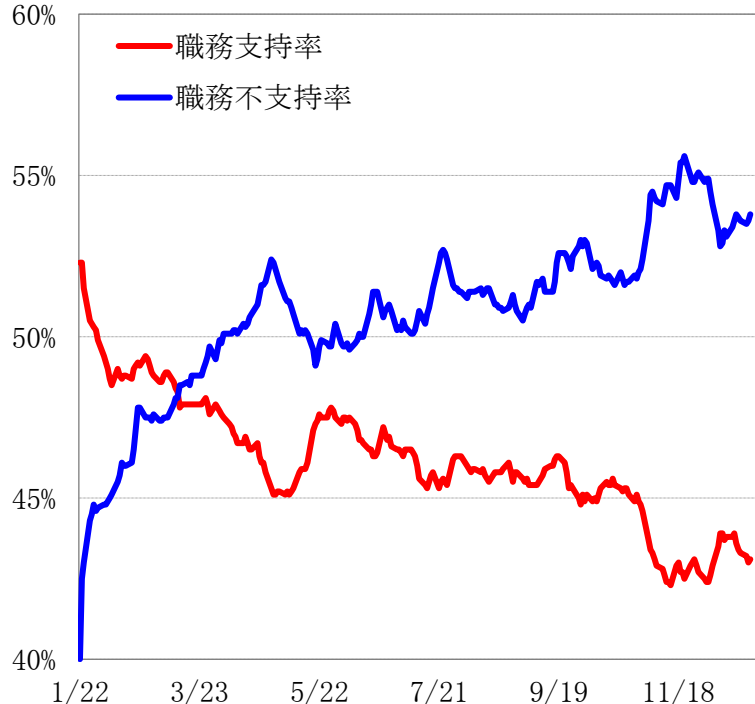
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・急進的な政策遂行の副作用としてトランプ政権の支持率は低迷しているが、11月の中間選挙は自身の信任投票と見做され、経済的成果を手土産に株高をアピール材料に頻繁に使用するだろう。

・中間選挙は与党が勝利するのが元々難しく、敗北をいかに最小限にするのかが問われる。野党民主党の大勝・巻き返しか、議席数拮抗・ねじれ議会の2つのシナリオが有力視される。金融市場が中間選挙を意識するのは夏場以降と思われ、選挙後の政局を予想した政策関連銘柄の物色も活発化すると想定される。

トランプ政権の支持率は引き続き低迷

<トランプ大統領・第2期の職務支持率・不支持率>



出所：リアルクリアポリティクス

米中間選挙後の3つのシナリオ

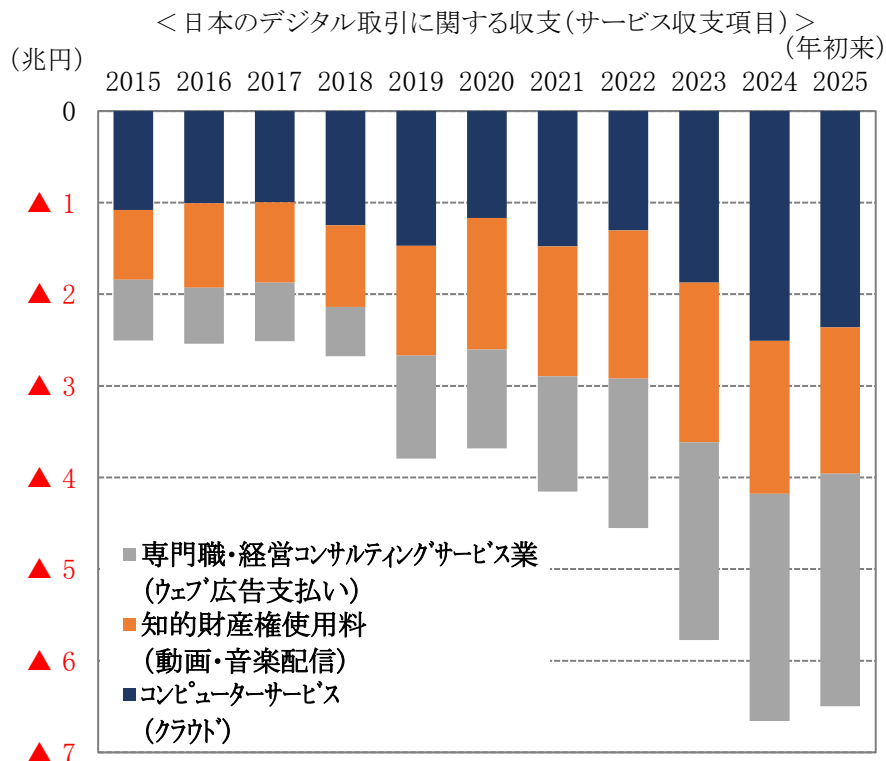
	共和党が大勝 (上下両院を掌握)	民主党が大勝 (下院か両院を奪還)	拮抗・ねじれ (僅差で一進一退)
政局	トランプ・アジェンダ完成 第2次政権の全政策が法的裏付けを得て加速	トランプ政権レムダック 大統領の権限行使に議会がブレーキ	決まらない政治の復活 重要法案は常に妥協が必要で決定力が低下
予算	予算編成円滑化。国防・国境管理予算が大幅増	民主党は医療保険拡充等と引き換えに予算対立	つなぎ予算の綱渡りの運営が常態化
税制・経済政策	0BBB法の完全実施。法人減税恒久化と減価償却特例延長が視野	トランプ減税延長を阻止・縮小。富裕層・法人向け優遇税制の是正を要求	共和党が低所得者向け税額控除を認め妥協
外交・通商	関税引き上げ(ユニバーサル基本関税)を法制化	関税導入を阻止する法案や公聴会が頻発	関税の法廷闘争増加
調査・司法	政権批判の官僚の刷新が進展	大統領周辺の疑惑に対する徹底的な調査を開始	人事承認が滞り、政府機能の一部が停滞
次回選挙	ハンス副大統領が次期大統領候補として有力視	民主党の有力知事(シャピロ、ウィットマー等)が次期候補として人気化	両党ともリーダー不在、次の党内予備選が激化
市場の反応	株高・金利上昇・ドル高。規制緩和と財政出動期待が先行、インフレ再燃も	ボラティリティが増大。政策の停滞と不確実性を嫌気、デフエンシブ物色も	方向感の乏しい展開。債務上限問題等が度々浮上、リスク回避モードに

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

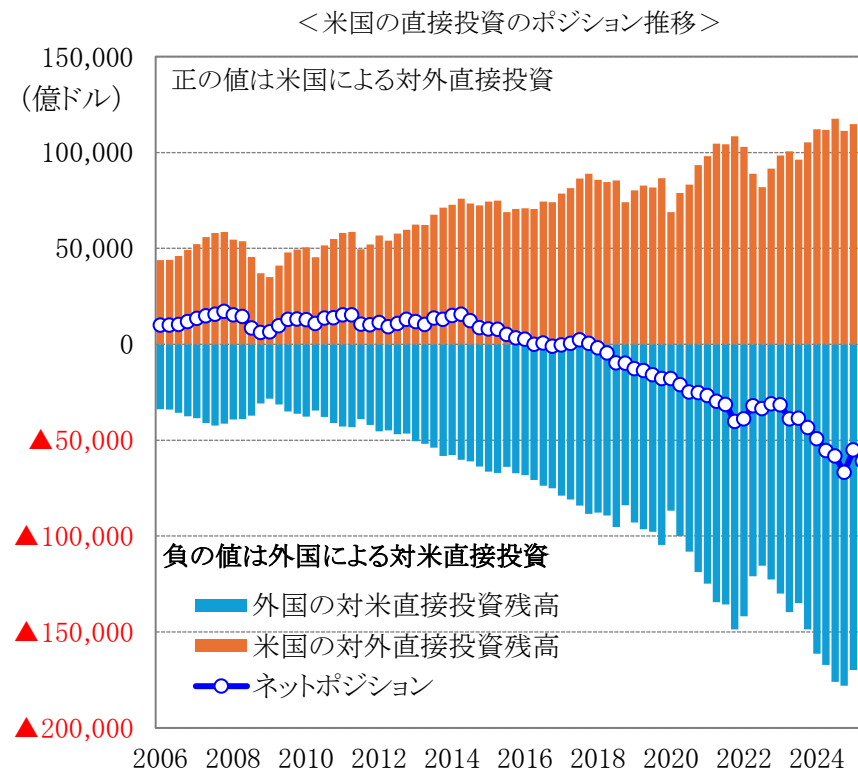
- ・日本でサブスク課金で利用するクラウドサービスの多くは、米国企業が提供するものであり、デジタル産業の発達を通じて米国の大企業に日本に限らず世界中の資金が潤沢に入る仕組みが既に構築されている。
- ・米国の政治(外交・通商)力も侮れない。関税政策が国内外で批判されがちなトランプ政権だが、貿易赤字国に対する多額投資の呼びかけが実り、政権1期目(2017年)以降、外国企業の対米直接投資は増加傾向にあり、米経済にプラス効果をもたらしている。

日本のデジタル赤字の拡大傾向は続く



出所：財務省 注：2025年は10月までのデータ

外国からの対米投資はトランプ政権一期目以降増加



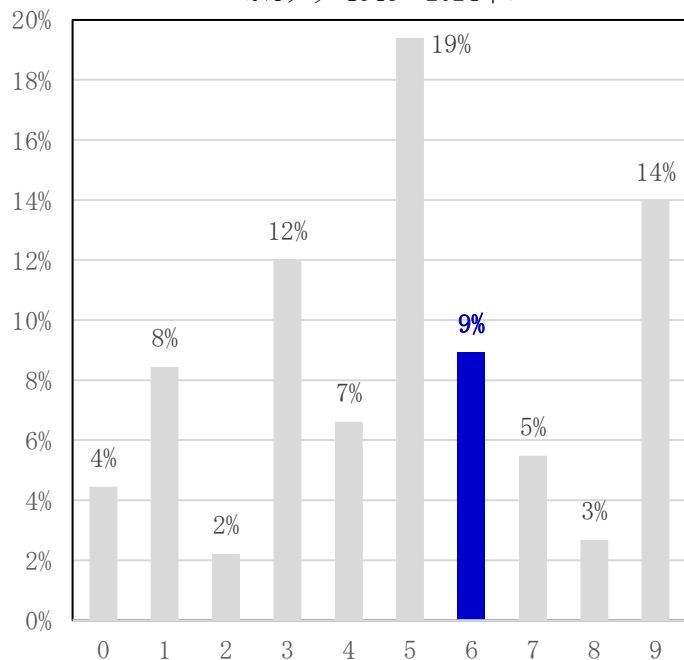
出所：米経済分析局、国際収支・対外資産負債残高

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・西暦末尾の数字による年間騰落率を見ると、6で終わる年の過去80年の上昇率は9%と高い。末尾が5、9、3の年に次ぐ上昇率である(下左グラフ)。
- ・2025年はAI相場が継続する中、半導体株とマグニフィセント7を中心とする大型株の上昇が鮮明であった。一方、中小型株指数の上昇率は大型株に及ばなかった(下右グラフ)。

西暦の末尾が6で終わる年の 上昇率が高い

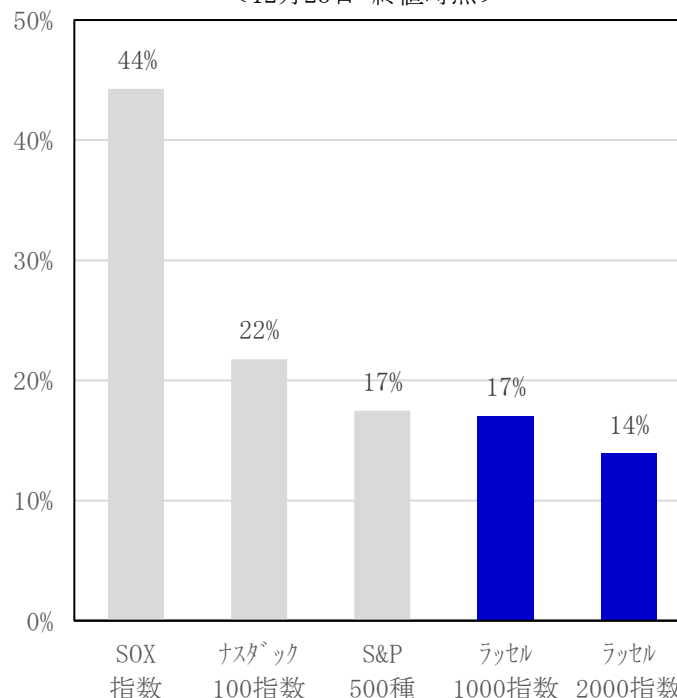
<NYダウ・1945～2024年>



各種資料より岩井コスモ証券作成

2025年は半導体株・大型株の優位が鮮明

<12月23日・終値時点>



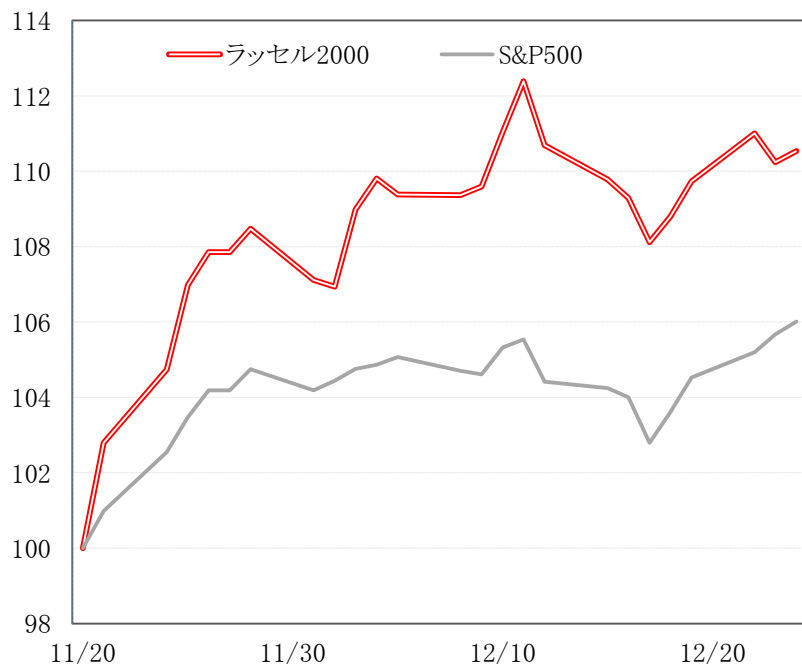
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・中小型株で構成されているラッセル2000指数は12月、約2ヵ月ぶりの高値を更新。過去1ヵ月(12月22日時点)で+11%と、S&P500指数の同+5%をアウトパフォーム。米国のインフレ鈍化や、FRBの追加利下げによる業績改善期待で、投資家心理が世界的に改善する中、2600ptを明確に突破できるかに注目が集まる。
- ・ラッセル2000指数は、2025年4-6月(Q2)に+8%、7-9月(Q3)に+12%、Q4も上昇している。1980年以降のデータをみると、前年のQ2～Q4が強い場合、その翌年のQ1も株高傾向。平均上昇率は5%超だった。

ラッセル2000のパフォーマンスがS&P500を上回る

<ラッセル2000とS&P500の株価推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：2025年11月20日を100として指数化

中小型株、前年にQ2～Q4上昇後、翌年Q1も強い

<ラッセル2000指数、前年Q2～Q4上昇の翌年Q1・Q2の値動き>

強いQ2～Q4年の 翌年	Q1 (1～3月)	Q2 (4～6月)
2021年	12.4%	4.1%
2018年	▲0.4%	7.3%
2017年	2.1%	2.1%
2014年	0.8%	1.7%
2010年	8.5%	▲10.2%
2006年	13.7%	▲5.3%
2004年	6.0%	0.2%
1996年	4.7%	4.6%
1994年	▲3.0%	▲4.2%
1981年	7.2%	2.9%
平均上昇率	5.2%	0.3%

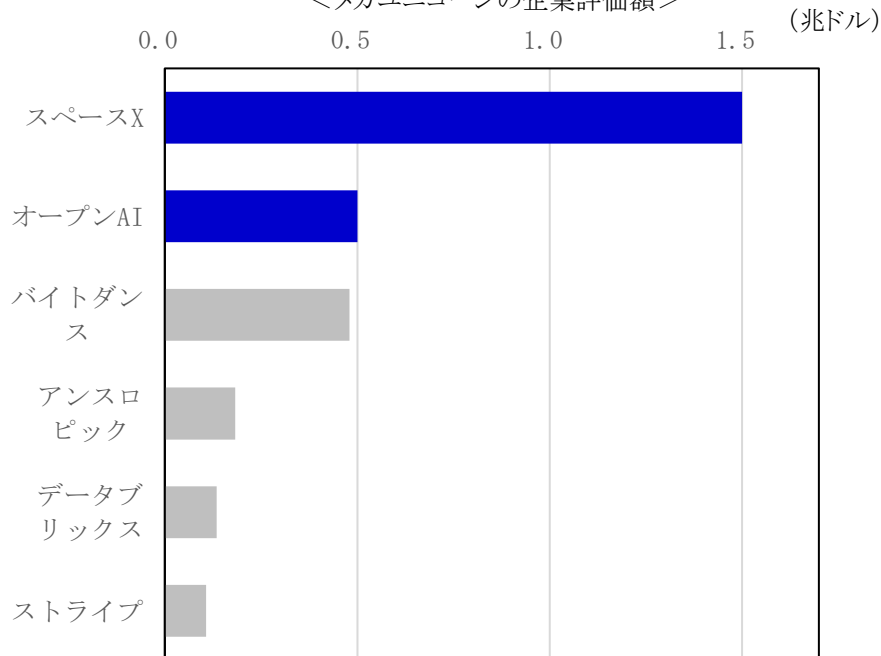
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・IPO（新規株式公開）市場は2022年を底に回復基調にあり、2025年はAIや暗号資産、エネルギーといった分野の新興企業がIPOを通じて資金調達を行った。
- ・第2次トランプ政権が掲げる「規制緩和による繁栄の解放」が、IPO市場にとって強力な追い風となり、待機状態にあったメガユニコーン企業の2026年以降の上場観測が聞かれるようになった。注目の大型IPOは新たな投資家・資金が市場に流れ込み、株式市場の新たなモメンタムを生み出すカンフル剤となるだろう。

2026年は大型IPOが相次ぎ 関連銘柄に注目が集まると予想

<メガユニコーンの企業評価額>



各種資料より岩井コスモ証券作成

資金調達額・IPO件数は 2022年を底に順調に回復

<米国IPOの資金調達額・件数>

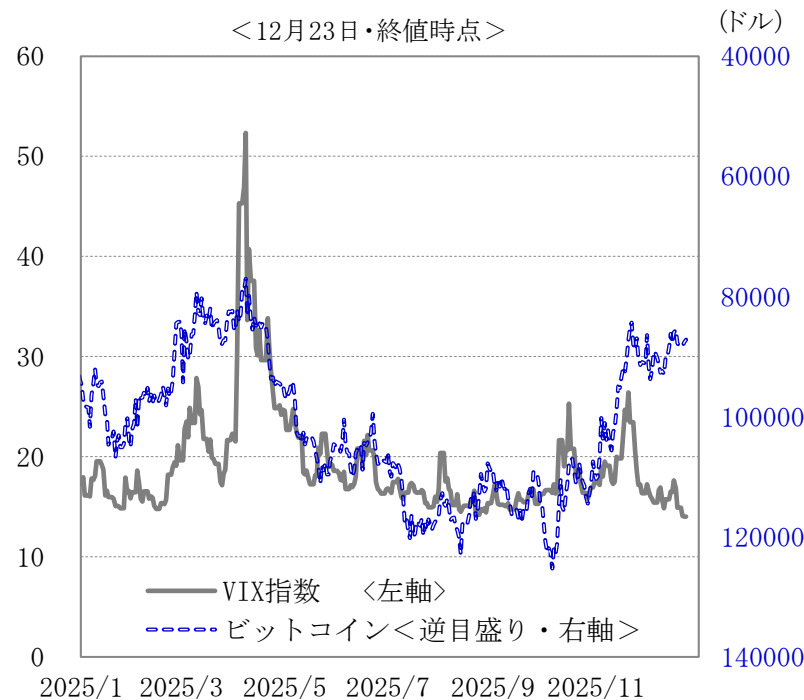


出所：Renaissance Capital 注：除・SPAC（特別買収目的会社）

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

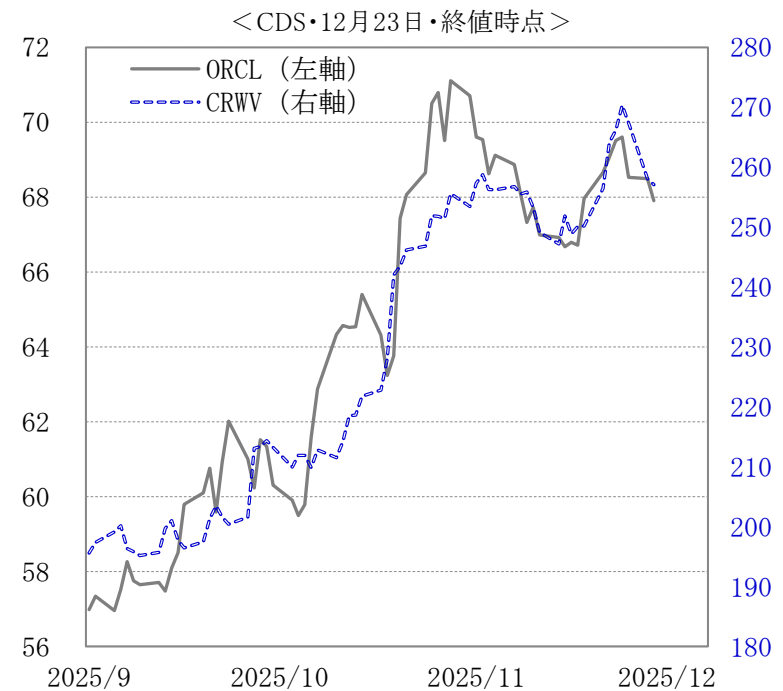
- ・市場が注視するリスク指標は強弱まちまち。恐怖指数と呼ばれるVIX指数は節目の20を大きく下回って低下した一方、ビットコインは節目の10万ドルを割り込み一進一退の展開(下左グラフ)。
- ・データセンター(DC)投資の収益性・懸念の中心となっているオラクル(ORCL)とコア・ウィーブ(CRWV)のクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)はピークアウトしつつあり、DC投資に対する市場の過度な警戒感の沈静化しつつあると見る(下右グラフ)。

VIX指数は低下傾向の一方、
ビットコイン価格は伸び悩み



各種資料より岩井コスモ証券作成

オラクル・コアウィーブに対する
市場の懸念は沈静化

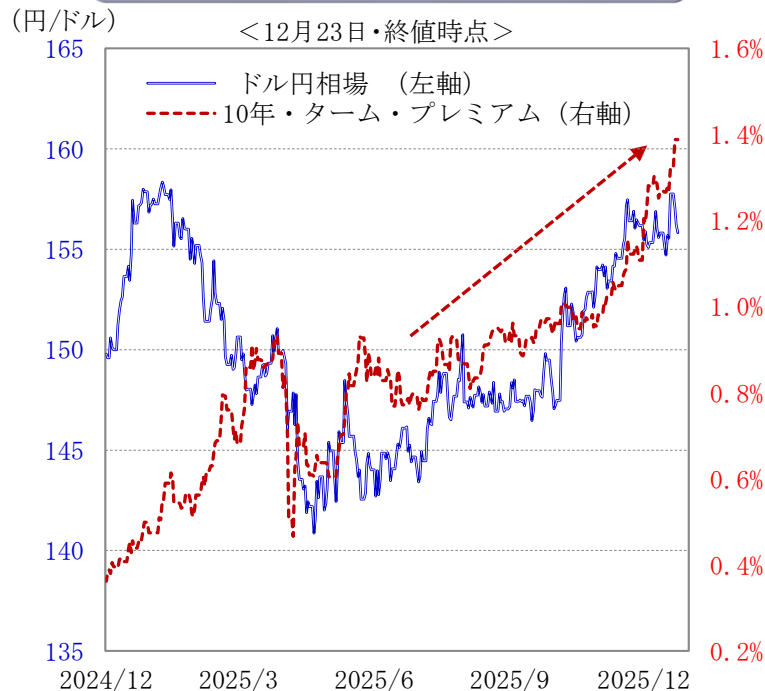


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

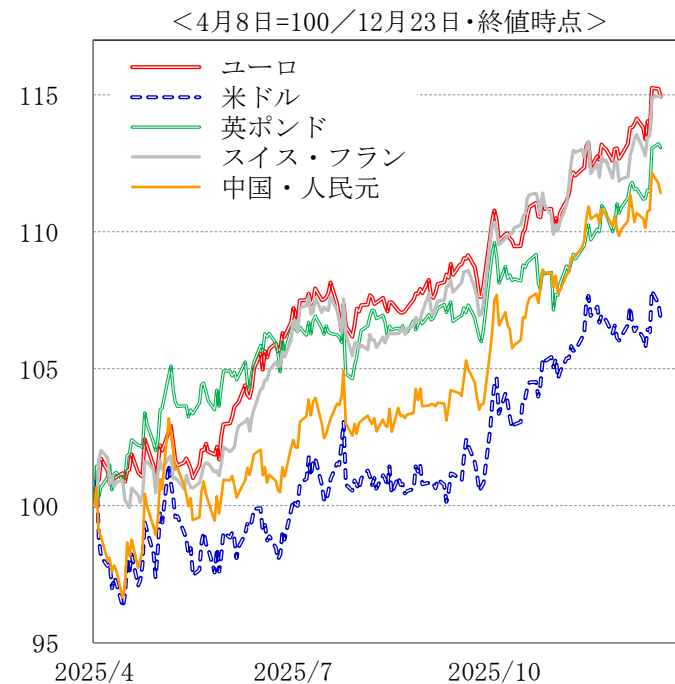
- ・高市首相が志向する積極的な財政出動への警戒感が残存しており、日銀は政策金利を引き上げたものの、今後の利上げペースが緩やかなものに留まるとの見方から、円安圧力は依然として熾(くすぶ)っている。2025年4月以降、ターム・プレミアムとドル円相場の連動性は強まっている(下左グラフ)。
- ・円は対米ドルのみならず、他の主要通貨に対して大幅安(下右グラフ)。

タームプレミアムとドル円相場の
連動性が強まる



各種資料より岩井コスモ証券作成

円は主要通貨に対して大幅安



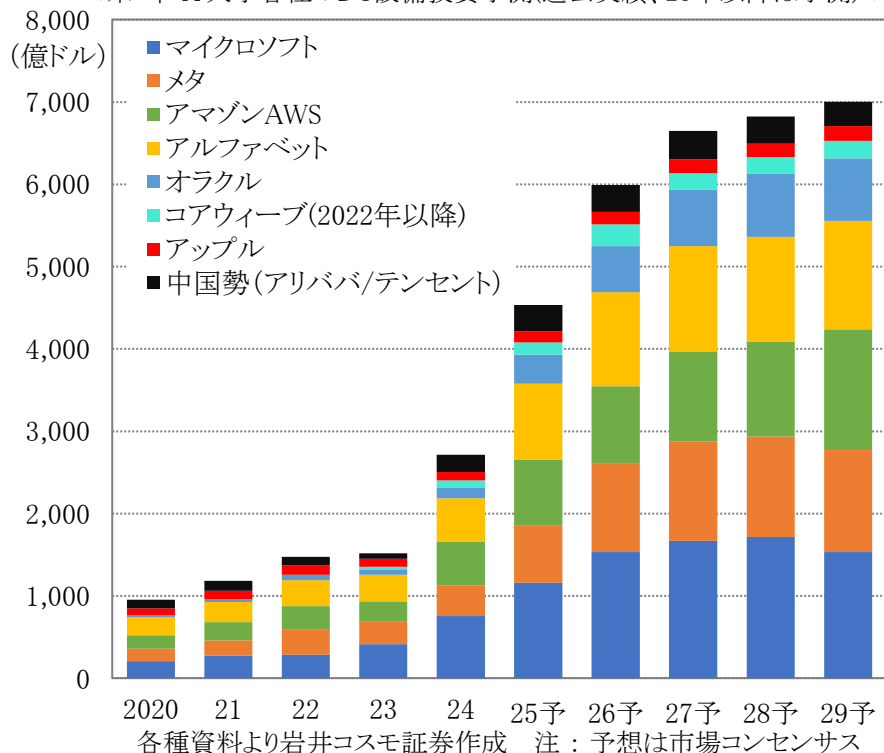
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・7-9月期決算を通じてエヌビディアを除く米ハイテク大手各社が、AIインフラの構築のため巨額の設備投資を2026年かけても高い伸びで増額する方針を示した。今後の資金調達に対する懸念も聞かれる様になったがAI計算能力の需給ひっ迫が続いており、AI半導体・周辺部材・電力の市場拡大も支援される見込み。
- ・IT総支出に占めるAI分野の割合は今後増加するとみられ、生成AIの関連市場は高成長が予想される。他方AI投資の収益評価の厳格化も進み、株式市場では関連企業の優劣を付けた選別色が強まっている。

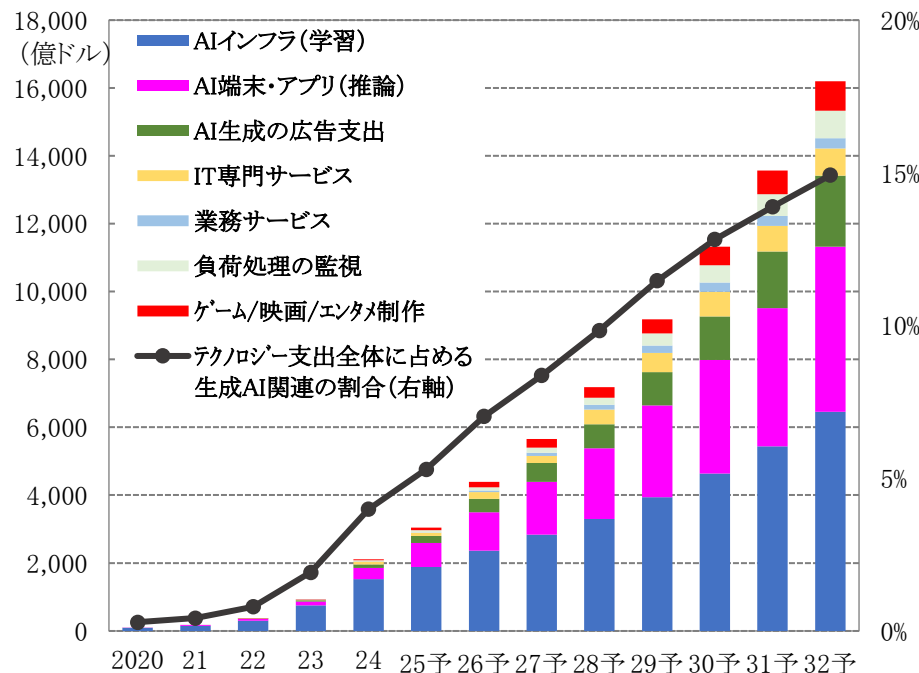
米IT大手はAI用DC中心に巨額投資が続く見込み

<米・中 IT大手各社のDC設備投資予測(過去実績、25年以降は予測) >



生成AI市場は高成長が続く見込み

<生成AI関連支出及びIT支出全体に占める割合>



IDC等各種資料を基に岩井コスモ証券作成

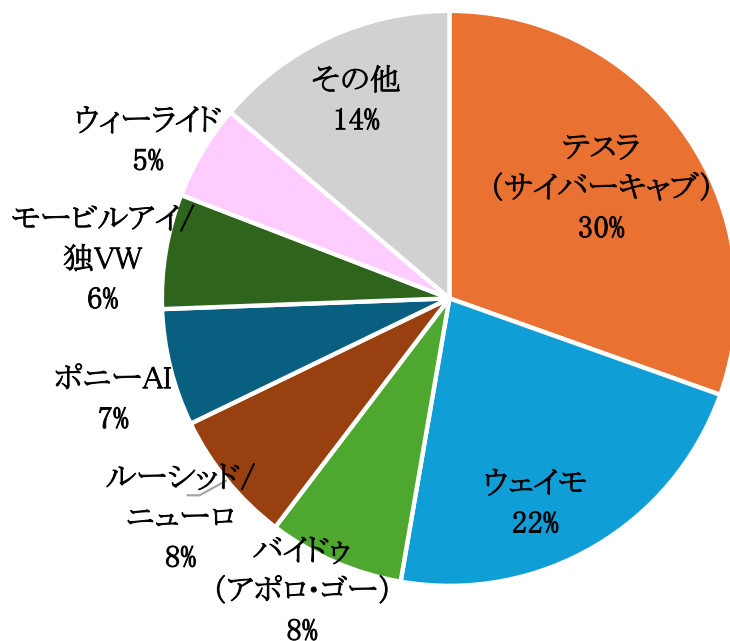
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・米国や中国でサービスを開始した「ロボタクシー」ビジネスは、2030年までに世界のライドシェア市場に200億ドルの売上を追加し、その規模を3,400億ドルへ押し上げると予想される。ロボタクシーは、「フィジカルAI（実世界AI）」の象徴として人型ロボットと並び称される存在として注目度が高まる見通し。

・有望視される主な企業は既に米5都市で展開し、安全性と実績で先行するアルファベット傘下の「ウェイモ」と、低コストな車両製造能力と膨大な走行データを武器に市場獲得を目指す「テスラ」であろう。

世界で7万台のロボタクシーが走行するとの予想

＜2029年時点のロボタクシー走行台数シェア予想＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

商用化で先行するウェイモ、低コスト・大量生産可能なテスラ

項目	テスラ FSD (フルセルフドライビング)	アルファベット傘下のウェイモ ロボタクシー・サービス
センサー	カメラ8個 (ビジョンオンリー)	LiDAR4基、レーダー6基、 カメラ13個
自動運転 レベル	レベル2 (監視必須) ⇒ レベル4 (走行試験後)	レベル4 (特定エリアで運転手なし)
データ	数十億マイル以上の 実走行データ	HDマップ + 限定エリアの詳細データ
運用 エリア	ジオフェンスなし 汎用性重視(世界展開が可能)	ジオフェンス限定 (フェニックス、SF等) 高精細地図情報とAIが融合
コスト	低コスト (カメラ中心、車両生産規模大)	高コスト (LiDAR、専用車両)
戦略	個人向け車両 + ロボタクシー	商用ロボタクシーサービス
現状	25年12月テキサス州で無人実 証走行開始、複数州展開を計画	商用運用中 (週25万回乗車)、 介入ほぼなし
課題	安全性、規制対応	規模拡大に限界、高コスト

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

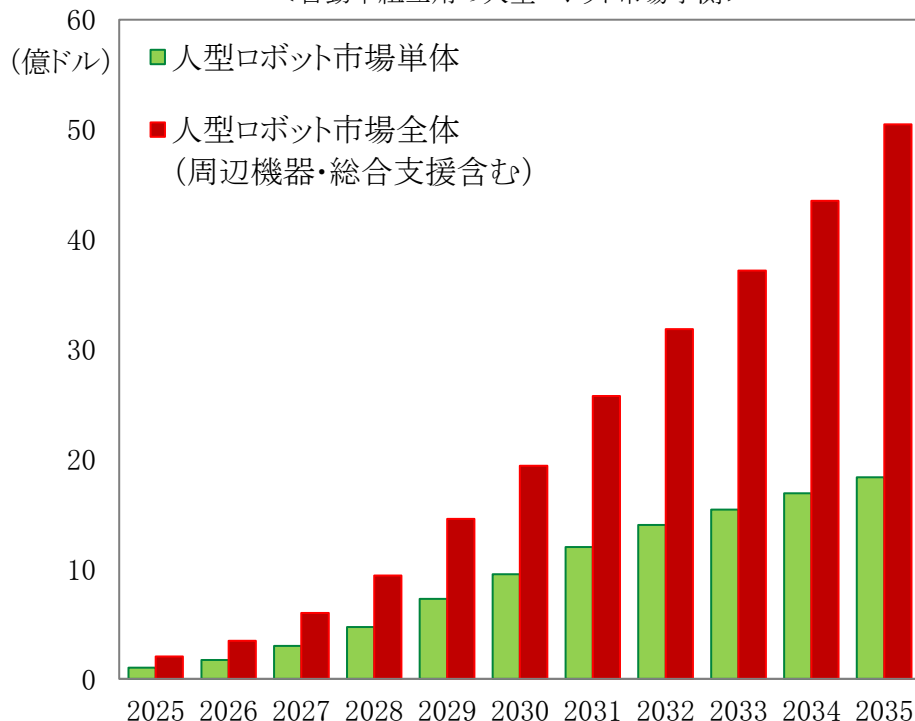
テーマ_人型ロボット 工場内組立・搬送から家庭用へ、夢は広がる

・AIの発達と特定職場の人手不足が人型ロボットの社会実装を早める期待が膨らんでいる。テスラや台湾鴻海、更に多くの中国企業が製造現場や配送サービス現場で人型ロボットを導入し、人の手作業の代替を計画する。自動車組立用の人型ロボットの合計市場規模は2035年に50億ドルに達する予測もある。

・フィジカルAIの最前線として人型ロボットは、バッテリー寿命やロボットの性能・価格などの諸課題を克服して工場・搬送先からやがて家庭用ロボットへ普及する道筋が徐々に見え始めたと言える。

工場内で材料搬送・軽組立から普及が進む見込み

＜自動車組立用の人型ロボット市場予測＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

米国株市場の主なロボット関連銘柄

銘柄名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
エヌビディア (NVDA)	4兆5,832億ドル	1,305億ドル	+40.4%
画像処理半導体最大手。AIプラットフォーム「Isaac」やデジタルツイン「Omniverse」を展開。人型ロボット用SoC「Thor」等の計算基盤を提供し、シミュレーションから実装まで物理AIの進化を根底から支える技術力を誇る。			
テスラ (TSLA)	1兆6,144億ドル	977億ドル	+20.2%
イーロン・マスク氏率いるEV大手。人型ロボット「Optimus」の開発に注力。自動運転技術 (FSD) の視覚認識とAIを応用、自律的な作業を実現。自社工場への大規模導入を見据え、汎用型AIロボットの量産と社会実装を画策する。			
ロックウェル・オートメーション (ROK)	448億ドル	83億ドル	+39.3%
産業用制御装置大手。自律走行ロボット (AMR) のClearpath Roboticsを買収、物流領域を拡充。PLCとロボット制御を高度に統合し、デジタルツインによる生産ラインの仮想構築から運用まで工場全体の自動化を包括サポートする。			
テラダイン (TER)	311億ドル	28億ドル	+57.7%
半導体検査装置大手。協働ロボット最大手Universal RobotsとAMRのMiRを傘下に擁する。高い安全性と簡便な操作性を強みに、人間と共存する作業現場の自動化を実現。製造業から物流まで広範な産業の生産性向上に貢献する。			

各種資料より岩井コスモ証券作成 注：株価・財務指標は12月24日基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

特集アルファベット_1 アルファベット・Gemini と OpenAI・ChatGPTの競争激化

- ・データセンター(DC)投資の収益性への市場の関心が高まっている。ハードウェア、ECを除くと、広告とサブスク・クラウドが中心。データセンター投資の収益は、サブスク・クラウドがメインシナリオながら、革新的な新たな収益獲得の方法が新たに生まれる可能性も十分にあるとみる(下左図)。
- ・GeminiとChatGPTの競争が激化する中、スケーリング則によれば、データ量・財務力では前者が優勢との見方が徐々に強まっている(下右図)。

GAFAMの主要な収益源は4カテゴリー
AIの収益獲得方法に注目集まる

社名	広告	サブスク クラウド	EC	ハード ウェア
AAPL	○	○	△	◎
GOOGL	◎	◎	△	△
MSFT	○	◎	△	△
AMZN	○	◎	◎	△
META	◎	△	△	△

各種資料より岩井コスモ証券作成

Gemini vs ChatGPTの競争激化
スケーリング則に再び関心集まる

	GOOGL Gemini	OpenAI ChatGPT
モデルサイズ =パラメーター数	○	○
データ量	◎	△
計算リソース 半導体 財務力 DC投資=消耗戦・持久戦	自社・TPU ◎	NVDA・GPU △

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

特集アルファベット_2 時価総額・第3位に浮上、エヌビディアの株価推移に酷似

- ・米国株の時価総額・上位15社を見ると、2025年の上昇率・1位はアルファベット(GOOG)であり、時価総額は3位に浮上した(下左表)。
- ・同社の2025年5月以降の株価推移は、ChatGPT発表後のエヌビディア(NVDA)と同様の値動きを示しており2026年以降の株価に期待が集まる(下右グラフ)。

アルファベットはM7の中で上昇率・第1位

<12月24日・終値時点>

No.	ティッカー	会社名	時価 総額 (兆ドル)	対 GOOGL	2025年 騰落率
1	NVDA	エヌビディア	4,583	121	40%
2	AAPL	アップル	4,046	106	9%
3	GOOGL	アルファベット	3,799	100	66%
4	MSFT	マイクロソフト	3,627	95	16%
5	AMZN	アマゾン・ドット・コム	2,484	65	6%
6	META	メタ・プラットフォームズ	1,683	44	14%
7	AVGO	ブロードコム	1,660	44	51%
8	TSLA	テスラ	1,614	42	20%
9	BRK/B	ハークシャー・ハサウェイ	1,084	29	11%
10	LLY	イーライリリー	1,018	27	40%
11	JPM	JPモルガン	896	24	37%
12	WMT	ウォルマート	889	23	23%
13	V	ビザ	695	18	12%
14	ORCL	オラクル	567	15	19%
15	MA	マスターカード	520	14	10%

各種資料より岩井コスモ証券作成

アルファベットの現在の株価推移は ChatGPT発表後のエヌビディアに酷似



各種資料より岩井コスモ証券作成

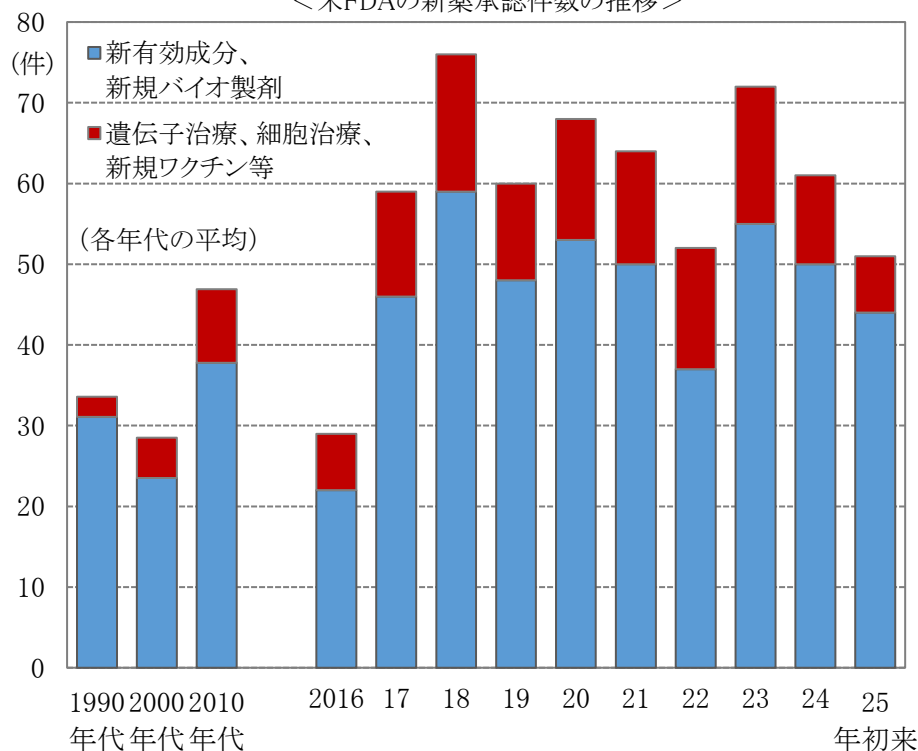
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

- ・米製薬各社への投資は、関税政策や大型M&Aの低迷などにより敬遠ムードが強かったが、トランプ政権とメディケア向け薬価の直接交渉を終え始めて不透明感が後退、市場では再評価気運が高まりつつある。
- ・交渉後の薬価引き下げは業績面でマイナス要因だが、民間保険会社を介さない政府経由の直販方式が構築され販売コストは軽減される見通し。業界ではAI技術を用いて新薬開発スピードが向上、画期的新薬が従来より承認・販売されるケースが増え、業績に数量増加の成長要因をもたらしている。

新薬承認件数はAIやゲノミクスの進展により増加傾向

<米FDAの新薬承認件数の推移>



米FDA等、各種資料より岩井コスモ証券作成

主な米製薬・バイオ大手企業

銘柄名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
イーライリリー (LLY)	1兆0,182億ドル	450億ドル	+39.5%
糖尿病・肥満症薬で躍進する大手。肥満症薬の増産とアルツハイマー病治療薬の承認拡大により、業界トップの成長継続に期待			
ジョンソン&ジョンソン (JNJ)	5,006億ドル	888億ドル	+44%
総合ヘルスケア企業。がん治療薬と医療機器への集中投資、分社化後の経営効率向上による着実な利益成長と増配維持が魅力			
メルク (MRK)	2,642億ドル	642億ドル	+7%
米国製薬大手。売上世界最上位の「キイトルーダ」の適応拡大と、次の柱となる抗体薬物複合体 (ADC) 分野での成長に期待			
アムジェン (AMGN)	1,798億ドル	334億ドル	+28%
バイオ医薬品の先鋭企業。開発中の次世代肥満症薬の進展に加え、希少疾患領域のM&Aによる収益基盤の強化が成長のカギ			
ギリアド・サイエンシズ (GILD)	1,559億ドル	288億ドル	+36%
抗ウイルス薬の先駆者。HIV治療の長期持続型製剤への転換と、がん領域の積極投資による多角化が、再評価に向けた大きな材料			
ファイザー (PFE)	1,423億ドル	636億ドル	▲6%
米国を代表する製薬大手。シージェン買収で強化したがん領域の拡大と、コロナ関連以外の新薬によるV字回復と安定配当が焦点			

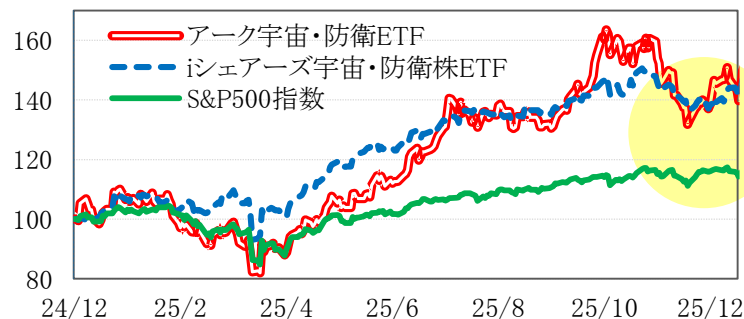
各種資料より岩井コスモ証券作成 注：株価・財務指標は12月24日基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

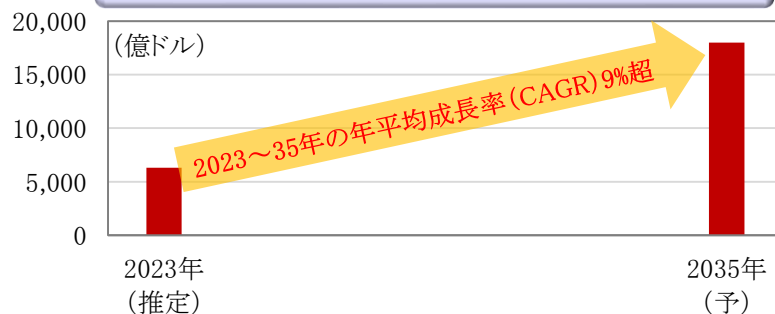
- ・2026年に向けて宇宙関連株が大きな転換期を迎えようとしている。スペースXを巡るIPO観測や、FRBによる利下げ継続を背景にした市場環境が宇宙関連株の投資妙味を高めている。2025年の年初来騰落率ではS&P500が+17%に対し、アーク宇宙株ETFは+54%と非常に好調に推移している(12月23日時点)。
- ・世界の宇宙産業の市場規模は2023年に約6,300億ドルから、2035年までに約3倍の約1兆8,000億ドルに達するという予想がある。

宇宙関連株はS&P500指数をアウトパフォーム

＜宇宙株ETFとS&P500の年初来パフォーマンス＞



宇宙産業の市場規模は12年間で3倍に拡大



スペースXの26年IPO観測で宇宙関連企業に注目

＜主な宇宙関連企業＞

企業名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
ロケット・ラボ (RKLB)	448億ドル	4.4億ドル	203%
2006年創業の宇宙企業。小型ロケット「Electron」で打ち上げ実績世界2位。衛星製造、宇宙輸送とシステムを垂直統合で展開			
ASTスペースモバイル (ASTS)	316億ドル	4.4百万ドル	306%
2017年創業の米国企業。低軌道衛星から地上の通常のスマートフォンに直接ブロードバンド通信を提供するネットワークを構築中			
プラネット・ラブズ (PL)	65億ドル	2.4億ドル	413%
2010年創業の米国企業。数百機の小型衛星群を運用し、地球全体の高頻度な画像データを撮影・販売する地球観測 (EO) の最大手			
RTX (RTX)	2,491億ドル	807億ドル	61%
1922年創業 (旧レイセオン)。世界最大級の航空宇宙・防衛企業			

Future of Space Economy research等、各種資料より岩井コスモ証券作成

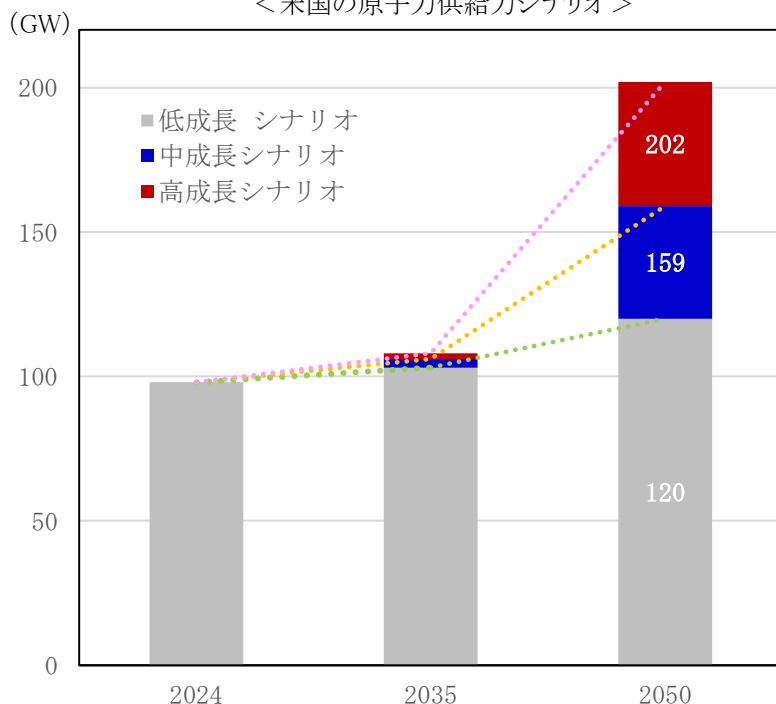
各種資料より岩井コスモ証券作成 注：株価指標は12月23日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・当初のトランプ政権が掲げた原子力容量は2050年までに4倍、コンセンサスは60%増。
- ・新規プラントの稼働は2035年以降になると予想され、SMR(小型モジュール炉) 中心になると見込まれる。
- ・第2次トランプ政権による後押しや、ハイパースケーラーが原子力発電に対し市場価格より高いプレミアム(1MWあたり15～25ドル)を支払う動きも追い風となる見込み。

原子力の本格的な成長は2035年以降
高成長シナリオの実現はSMRの本格導入がカギ

＜米国の原子力供給力シナリオ＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

トランプ政権による原発支援策は手厚い

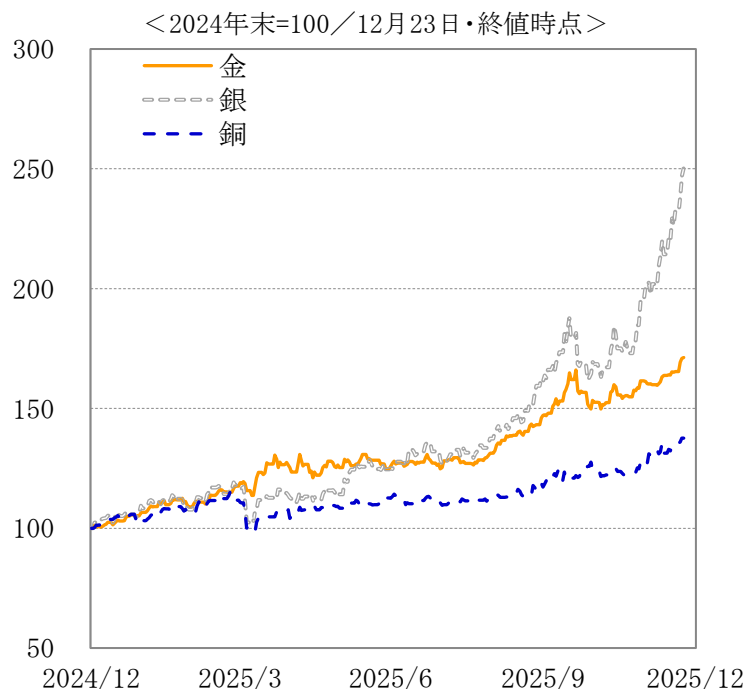
政策分野	具体的・内容
野心的 数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年までに米国の原子力発電容量を現在の4倍(約400GW)に拡大することを目指す。 ・2030年までに10基の原子力発電所を建設中にする目標を設定。
規制緩和 迅速化	<ul style="list-style-type: none"> ・大統領令により、原子力規制委員会(NRC)に対し、新規原子炉の建設・運転申請の審査期間を最大18ヶ月に短縮するよう義務付け。
資金支援 (融資)	<ul style="list-style-type: none"> ・総額4,000億ドルの「グリーンバンク」を活用し、今後2年間で建設支援のために670億ドルの融資や債務保証を行う可能性が報じられている。
税制優遇 措置	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力の税額控除を2033年まで維持し、その後2036年まで段階的に縮小する計画。 ・インフレ抑制法(IRA)の枠組みを拡張し、新規の発電容量にも税額免除を適用。
サプライ チェーン	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の原子力サプライチェーンの活性化をターゲットとし、特に次世代炉(SMR)に必要なHALEU(高純度低濃縮ウラン)などの燃料供給源の開発支援を表明。

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

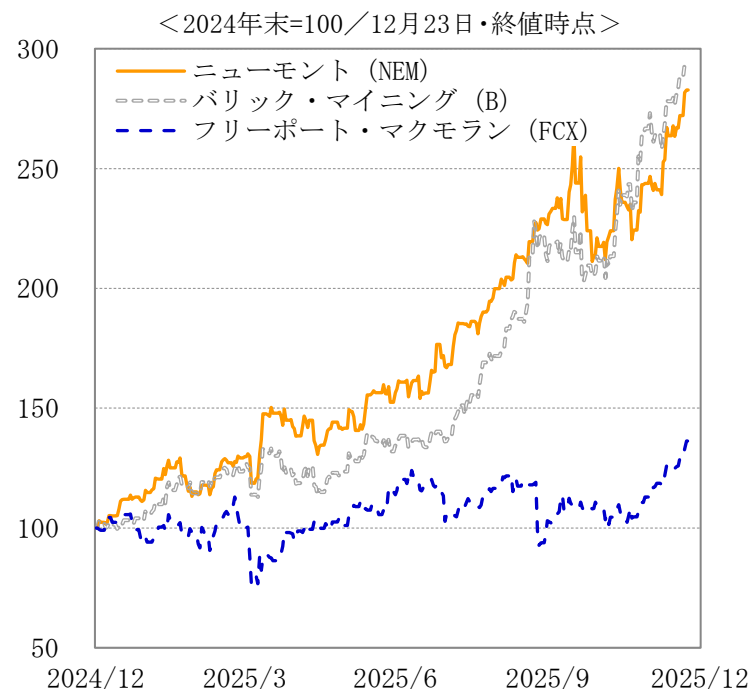
- ・金・銀・銅の価格が2025年は大幅に上昇した。金は世界的なインフレ懸念や政府債務の拡大への警戒感、銀は金に対する出遅れ感、銅はAI・EV・環境関連の需要増が上昇の主因である(下左グラフ)。
- ・ニューモント(NEM)やバリック・マイニング(B)の上昇率は金を上回っている。背景には、営業レバレッジに伴う利益拡大、潜在埋蔵量への期待感、配当等がある(下右グラフ)。

金・銀・銅の価格が揃って上昇



各種資料より岩井コスモ証券作成

関連銘柄の上昇率も高い



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・S&P500エネルギー株指数が堅調に推移している。年初からは4%上昇。バレロ・エナジー (VLO) など、一部のエネルギー銘柄は史上最高値を更新しており、S&P500指数をアウトパフォームしている。
- ・同指数は一目均衡表(週足)では、強いサインである「三役好転」＜①株価の雲上限突破、②遅行線のローソク足上抜け、③転換線の基準線越え＞を完成。上昇トレンドに入った可能性が高いとみる。

エネルギー株指数(週足)、一目均衡表で強いサイン「三役好転」を完成
上昇トレンド入りの可能性

＜ S&P500エネルギー株指数の推移、週足(24年～25年) ＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■商号等

商号等： 播陽証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号
加入協会：日本証券業協会

取引注意事項

■播陽証券の手数料及び投資リスクについて

- ①上場国内株券等委託取引の際には、約定代金に対して最大1.2265%（税込み、ただし最低2,750円）の委託手数料をご負担いただきます。
 - ②上場外国株券等委託取引の際には、約定代金（円貨）が7.5万円以下の場合は11.0%（税込）、7.5万円超50万円以下の場合は8,250円（税込）、50万円超の場合は最大で（約定代金の1.00%+2,500円）×1.1（税込）の委託手数料加算額、その他に現地取引所税等の取引手数料をご負担いただきます。
 - ③上場外国株券等店頭取引の際には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ④投資信託のお取引の際には、下記の販売手数料及び信託報酬等の諸経費をご負担いただきます。
 - ☐販売手数料（購入価額に対して最大3.85%（税込））
 - ☐信託財産留保額（換金申込日、または換金申込日の翌営業日の基準価格に対して最大0.50%）
 - ☐信託報酬（信託財産の総資産総額に対して年率最大2.2%（税込））
 - ☐その他、ファンドの監査費用等
- ◇株式や投資信託は投資元本が保証されているものではなく、価格や為替の変動により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、お取引の際には、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読み下さい。

■免責事項

- 当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としております。当資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて播陽証券がお客様にご提供いたしますが、見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。
 - ※本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。
- 当資料の情報を基に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、播陽証券は理由の如何を問わず、一切責任を負いません。